

第二期陳水扁政權下の台湾経済社会はどう動くか？

1. 経済の現状

(1) '03 年の経済成長

- ① 経済成長率
- ② 工業の動向
- ③ 商業の動向

(2) '04 年の経済動向

- ① 中国需要が減少  
中国政府の金融引締め（不動産投資停止、禁止）  
当面は不動産
- ② 中国の危機要因  
隠蔽体質、不良債権、環境危機、失業、貧富、汚職、拝金、地方徴税
- ③ 中国需要の特徴  
機械設備、資材・部品が主力  
中国輸出（全輸出の 25%）  
中国向け機械設備、資材・部品 80%  
GDP の輸出貢献度 7%/3.2%  
 $7\% \times 25\% \times 80\% = 1.4\%$
- ④ 投資及び輸出先の分散  
南進政策の復活

(3) 産業経済の強化

- ① 高科学産業のレベルアップ  
電子、バイオ、ナノ技術  
中央研究院、工業研究院、生物科学研究院

開発技術は公開（HP、説明会）  
日系台湾企業はアプローチ可、技術移転申請可能

- ② 人材の育成
  - 1) 高科学技術人材の育成（上記）
  - 2) 各企業の取組
    - 経営管理技術の向上
    - ⇒知識経済社会の発展

## 2. 陳水扁政権第二期の方向

### (1) 中国に対する見方

- ① 中国の発展が続き、いずれ日本、アメリカを抜く  
協調、協力関係を強め、中華経済圏を実現の一翼を担う  
多少の犠牲があっても投資、移転、合作を続けるべき  
三通は早期実現  
人件費安も活用
- ② 中国の発展は永続ではない、いずれ破綻  
現状人件費安や富裕消費者需要の活用  
犠牲のない範囲で活用  
三通は政治危機に直結（韓国の先例、中国への不信）

### (2) 台湾経済社会の強化 ⇒知識経済社会の伸展

### (3) 知識経済社会とは？（定義）

- ① 定義  
「情報伝達技術（IT）の革新を知的活用することによって、生活産業の構造や運営方式等あらゆる分野で、より深く考える行動様式を持つ人々が存在し、共に協力し合って活動している経済社会である」

## ② 三つのポイント

- 1) 情報伝達技術の活用 (IT)  
コミュニケーションの向上 (報連相の向上・改善)
- 2) 深く考える行動様式  
計画性の向上、問題解決能力の向上
- 3) 協力協同し合う活動  
人への貢献心の向上

## ③ 背景

- 1) 本土化の動き  
中国化の悪弊からの脱却 (過去 50 年間の中国化)  
馬々虎々、公德心の欠如、拝金主義、責任他人論  
台湾固有歴史の学習  
「認識台湾」「VITA TONAL」
- 2) 民主化の前進  
李登輝総統の登場 … 本土化、民主化の助走  
民進党政権第一期 … 生みの苦しみ  
民進党政権第二期 … 台湾憲法制定、本格スタート
- 3) 精神改革  
本位主義 ⇒ 貢献別人主義  
行政、経済、文化、生活全般にわたっての発想の転換と行動の革新が進む

## 3. 知識経済時代の台湾企業

- (1) 理念の確立と徹底  
人の行動は理念で決まる

- ① 利潤
- ② 国家貢献

③ 共生

法律、環境、契約を守る、仲良くする

④ 社会的責任（CSR）

人権の尊重、個人情報保護の保護、従業員の多様性尊重、国際ルール、現地法規の遵守

	経営	管理	幹部	
考え方	TOPの方針 明確化	一定の基準値 を設定	TOPの方針を 理解する	P
行動	幹部の コンセンサス	計画的・組織的 活動	組織力・チーム 力を発揮	D
結果 (目的)	実現し達成する	基準値を達成	業績を挙げる	S (C&A)

(2) 徹底の方法

① 経営理念の分析検討会の実施（経営幹部）

② 配布と朗読、掲示

③ 絶えず話す

(3) 思想の統一

① 会社（重点）方針の明示と徹底

② 基本動作の設定と徹底

基本動作は企業理念を行動に具体化したもの

（報告、会議、電話、服装、あいさつ、整理・整頓、文書等）

③ 目標管理の徹底

- 1) 計画書の作成とレベル合わせ
- 2) 方針展開
- 3) 定期チェックの励行（会社行事化）
- 4) 経営会議の最重要テーマ
- 5) 給与制度との連動
- 6) 計画書内容の理解と修正がポイント

- ④ 経営会議の革新
  - 1) 資料の事前配布
  - 2) 読後参加
  - 3) 報告、説明は5分以内
  - 4) 全員発言、全員質問
  - 5) 白板使用で討論統一
  - 6) 議事録の即日配布
  - 7) 行動の決定と実行

#### (4) 技術革新

- ① 生産設備の技術革新
  - デフレ時代は買い手が在庫を持たない
  - 多様化に対応できる生産革新
- ② 優位性確保の継続
  - 技術開発力の向上
- ③ 組織運営
  - 全員参加経営（コストダウン、5S、TQC、MBO）

#### (5) 人材の育成

- ① OJT の徹底
  - 1) 定期個別検討会の全社実施
    - MIN：1回／2Weeks
  - 2) 個別検討会の訓練
  - 3) 基本動作の徹底
    - 守らない従業員に守らせる⇒指示・行動力の向上
- ② 管理能力の向上（OFF.J.T）
  - 1) 理念・方針の理解
  - 2) 合理的行動の統一（”統一”は組織論の原則）
  - 3) リーダシップ発揮の仕方（価値判断力の重要性）
  - 4) 部下指導
  - 5) 問題解決
  - 6) 計画力
- ③ 三位一体の教育訓練
  - 幹部 — TOP — 教育機関

- ④ 部下指導のできる幹部をつくる
  - 1) 計画力の訓練
  - 2) 文書作成指導の訓練
  - 3) 「聴力」「問力」の向上
  - 4) 考えられる原因を列挙し、真の原因を把握する訓練
  - 5) 具体策を考える訓練

#### 4. 三位一体の教育訓練班

- (1) 台湾人経営幹部養成スクール
- (2) 台湾人幹部訓練班
- (3) 日本人幹部研修会  
幹部の教育訓練は総経理の最大任務  
受講生（幹部）及び新原公司の関係だけでなく、総経理を含めた三位一体関係が  
確立することが肝要
- (4) BASIC MANAGEMENT SCHOOL  
総経理自身も幹部との共通言語を持つことができる

#### 5. 台湾企業における日本人経営者の台湾への貢献

- (1) 日本－台湾関係強化への貢献
  - ① 台湾企業の業績向上
  - ② 良い製品、良いサービスの提供
  - ③ 台湾に貢献する人材の育成
- (2) 政治への提言  
例えば ① 日本での台湾親善法制定の動き  
② 政府高官の来台、折衝の促進
- (3) 経営管理技術の確立  
台湾人経営幹部の育成
- (4) 技術移転実現
- (5) 指導力、計画力のある幹部の育成

新原經營顧問(股)公司 第 14 回講演会

「第二期陳水扁政權下の台湾經濟社会はどう動くか？」

レジメ

と き：民国93年5月21日（金）

ところ：台北 天成大飯店 17F「悦華庁」

講 師：新原經營顧問(股)公司 董事長 皆川榮治